

2 2 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施のための十分な財政措置

(内閣府・文部科学省・厚生労働省)

▶ 円滑な実施のための制度設計の早期確立、地域の実情に応じた施策展開のための財源措置を

国と地方が適切な役割分担の下、着実に子育て支援に取り組み、子どもを安心して生み育てる環境づくりを行っていくために、子ども・子育て支援新制度の構築に向けた取組が進められております。

新制度の円滑な実施のためには、国が早急に制度設計を進め、その内容を速やかに提示し、必要な財政措置を講じること、そして、住民に最も身近な地方自治体が地域の実情に応じた効果的な施策を実施することが必要不可欠であります。

こうした中、現行制度の下では、保育所運営に係る国の人員配置基準や、児童館や学童クラブの運営費に対する国庫補助基準額などが不十分であるため、京都市では独自予算で多額の継ぎ足しを行い、市民ニーズに応じたきめ細かな子育て支援施策を展開してきたところです。

京都市では、小学校就学前児童に占める保育所入所率をはじめ、全国トップクラスの保育環境を確保する中、一層の定員拡大を図るため、平成20年度に創設された国の「安心こども基金」を活用し、保育所の新設及び分園の設置、増改築に取り組み、今年度には待機児童ゼロを達成しました。しかしながら、就労希望者の増加に伴い保育需要は依然高い状況にあり、国の「待機児童解消加速化プラン」に掲げられた支援策を積極的に活用し、引き続き待機児童対策を図る必要があります。

つきましては、幼児教育・保育の量の拡大・質の向上及び地域子ども・子育て支援事業の充実のため、次のとおり求めます。

提案・要望事項

- 1 保育所待機児童解消や保育環境改善のための保育所整備に対する財政措置
- 2 新制度における児童年齢に応じた適切な保育所職員配置基準の設定及び保育所職員処遇改善の確実かつ早期の全部実施
- 3 幼稚園で実施している預かり保育等の更なる充実を図るための財政措置
- 4 放課後児童クラブの対象年齢の拡大と設備・運営に関する基準への対応に係る児童館及び放課後児童クラブへの十分な財政措置

所管の省庁課：内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付少子化対策担当、文部科学省（初等中等教育局幼児教育課）、厚生労働省（雇用均等・児童家庭局総務課、保育課、育成環境課）

京都市の担当課：保健福祉局 子育て支援部 児童家庭課長 安見唯紀 TEL 075-251-2380

保健福祉局 子育て支援部 保育課長 上田純子 TEL 075-251-2390

教育委員会事務局 指導部 学校指導課担当課長 有澤重誠 TEL 075-222-3806

京都市における保育所入所児童数と待機児童数

(単位：人)

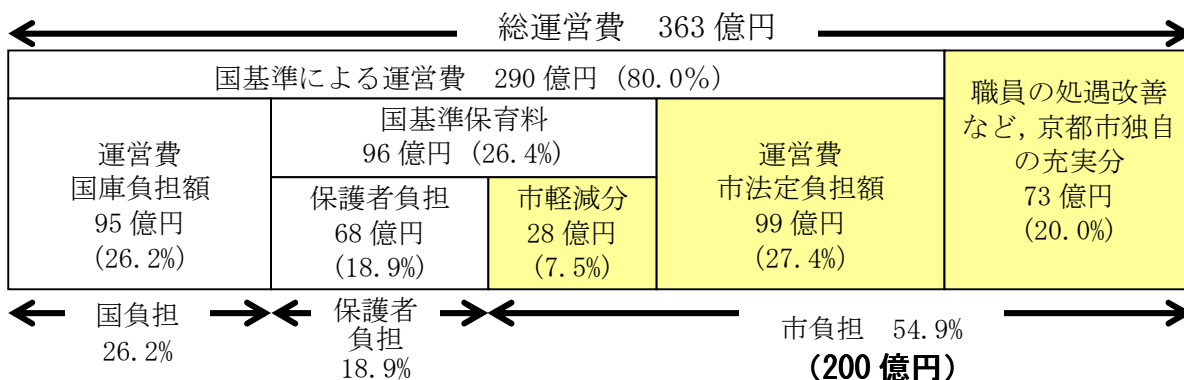
	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月
保育所入所児童数	25,572	25,911	26,613	27,464	28,087	28,378	28,868
待機児童数	99	180	236	118	122	94	0

待機児童ゼロを達成！
待機児童解消加速化プランに掲げられた支援策を活用し、今後もゼロ継続を目指す！

- 保育所の新增設などにより、入所児童数を拡大
平成20年4月以降の取組…新設12箇所、増改築24箇所、分園整備13箇所
- 就学前児童に占める入所児童数の割合は全国トップクラスの43.5%（指定都市平均30.2%）
- **今後も増大する保育需要に対応するため保育所整備に対する十分な財源確保が必要！**

保育所運営に係る独自の充実策

保育所運営費の状況（平成26年度予算）



保育士の配置基準について、条例により国基準を上回る充実した基準を設定。
運営費総額の約20%に当たる約73億円を市の独自予算で措置。

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
国	3 : 1	6 : 1		20 : 1	30 : 1	
市	3 : 1	5 : 1	6 : 1	15 : 1	20 : 1	25 : 1

平成27年度からの実施予定の「子ども・子育て支援新制度」では、質の高い保育を提供するため、児童年齢に応じた適切な保育所職員配置基準の設定が必要！

幼稚園、児童館・学童クラブに係る独自の充実策

- 幼稚園について、長期休業期間を含む預かり保育の実施等のため、約3億円を市の独自予算で措置
- 児童館・学童クラブについて、国が想定する運営費と実態がかい離しているため、約14億円を市の独自予算で措置

実施箇所の拡充や対象年齢拡大、設備・運営に関する最低基準への対応のため、更なる独自負担が生じないように、十分な財政措置が必要！